

さくら小学校新築工事

●事業目的

本市では、平成24年3月に小・中学校のより良い教育環境づくりを進めるため、小規模化する学校の規模適正化への基本的な考え方を示すとともに、学校施設の老朽化等への対策も含めた学校の適正配置についての考え方をまとめた「守口市学校規模等適正化基本方針」を策定した。

本事業は、基本方針を踏まえ、旧三郷小学校と旧橋波小学校を学校統合し、児童数の減少による学校の小規模化及び施設の老朽化を解消し、子ども達にとって、豊かな学習環境づくりを行う。また、学校施設整備に合わせて地域交番を施設内に合築（平成32年度整備）し、子どもの安全と地域の治安確保にもつなげる。

●事業の概要

平成30年4月に、旧橋波小学校を仮校舎として開校した「さくら小学校」について、平成33年4月の新校舎供用開始を目指し、旧三郷小学校用地において、子ども達や地域に親しまれる学校となるよう、校舎新築工事を実施する。

敷地面積：16,258 m²

（平成30年5月1日現在）

児童数：484人（普通学級16クラス、特別支援学級4クラス）



【さくら小学校新校舎イメージ図】

●平成31年度当初予算（案） 1,012,787 千円

【内訳】

- ・さくら小学校新築工事 977,855 千円
- ・さくら小学校新築工事監理業務委託 34,932 千円

※工事等に係る2カ年の総事業費は、3,798,462 千円（見込み）

土曜日学習事業

●事業目的

教育関連企業のノウハウ・コンテンツ・人材を活用し、児童に対し土曜日における学習機会を提供し、基礎・基本的な学力と家庭での学習習慣の定着を図ることで学力向上につなげる。

●事業の概要

市立小学校及び義務教育学校前期課程の5・6年生を対象に、民間活力を活用した土曜日学習（隔週1回）を市内全校（14校）で実施する。

開催場所：守口市立小学校等の空調設備のある部屋

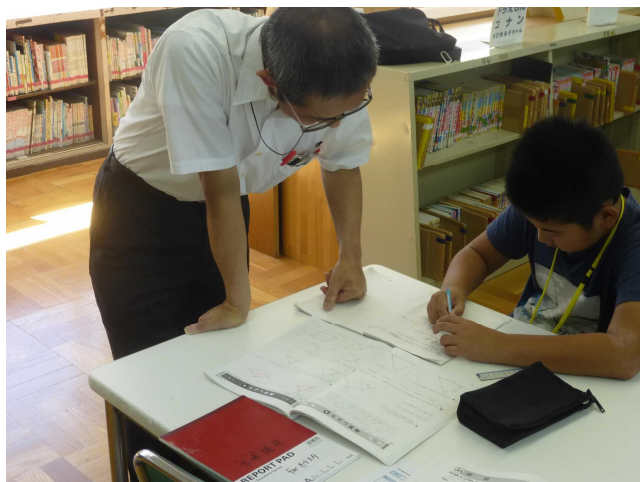
実施教科：国語・算数

内 容：実施教科の基礎・基本

指導方法：民間の企業等から派遣される講師による数名の児童に対して1名の講師がつく、個別指導型

備 考：塾等に通っていない児童で、原則、年間を通じて参加する児童が対象

【土曜日学習会の様子】



●平成31年度当初予算（案）25,427千円【内訳】業務委託料25,427千円

※平成31年度～33年度の総額78,491千円の債務負担行為を設定し、事業を実施する

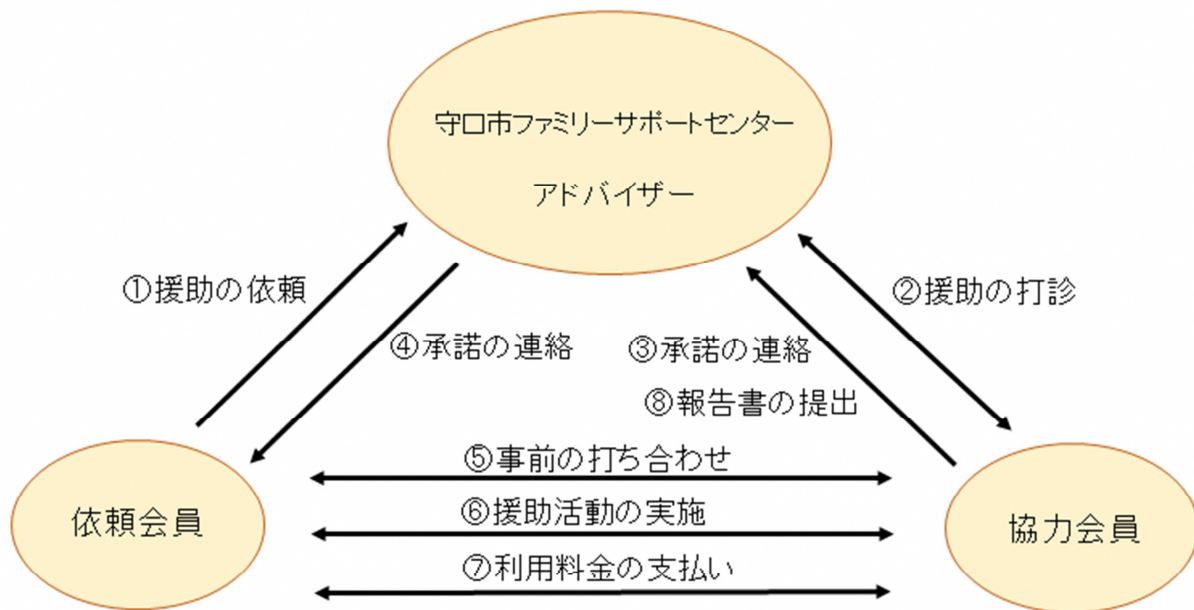
ファミリーサポート協力会員普及事業

●事業目的

ファミリーサポート事業は、市が育児の援助を行いたい協力会員と援助を受けたい依頼会員からなる会員組織として事業を立ち上げ、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことを支援し、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域での子育て支援を行うことで、人間関係の再構築と子育て力の再生を促進し、もって子どもの健やかな育成に資することを目的としているが、協力会員の負担減を図ることで、協力会員の増加と共に、マッチングの拡大を図る。

●事業の概要

協力会員：220人 依頼会員：363人（平成31年2月現在）
年間利用回数 2,784回（平成29年度実績）



従来、協力会員から不慮の事故等の際の補償をカバーする保険料の一部負担金として徴収していた300円（年1回）を無償化し、ファミリーサポート協力会員の増加を図る。

●平成31年度当初予算（案） 21千円

【内訳】

- ・協力会員からの一部自己負担金分の歳入減

病児保育事業（病児対応型）

●事業目的

保護者が就労している場合等に切実なニーズである保育の場確保に向けて、子どもが病気の際、保育士、看護師等が保護者に代わって保育を行う病児保育事業のうち、「病児対応型」を新たに実施する事業者2ヶ所に対して支援を行い、保護者が安心して子育てができる環境充実に図る。

	類型	内容	実施状況
病児保育事業	病児対応型	病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない児童の保育を行う	平成31年度から新規実施
	病後児対応型	病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行う	2施設(※)で実施

(※)「橋波幼児舎」及び「高瀬ひまわりこども園」

●事業の概要

①運営補助

平成31年4月から病児保育事業（病児対応型）を実施する事業者へ、その運営に要する費用について補助を行う。

②施設整備補助

平成32年4月から病児保育事業（病児対応型）の開始に向けて施設整備を実施する事業者へ、その費用について補助を行う。

●平成31年度当初予算（案） 22,445千円

【内訳】 ①運営補助 : 12,796千円
②施設整備補助 : 9,649千円



土居公園再整備事業

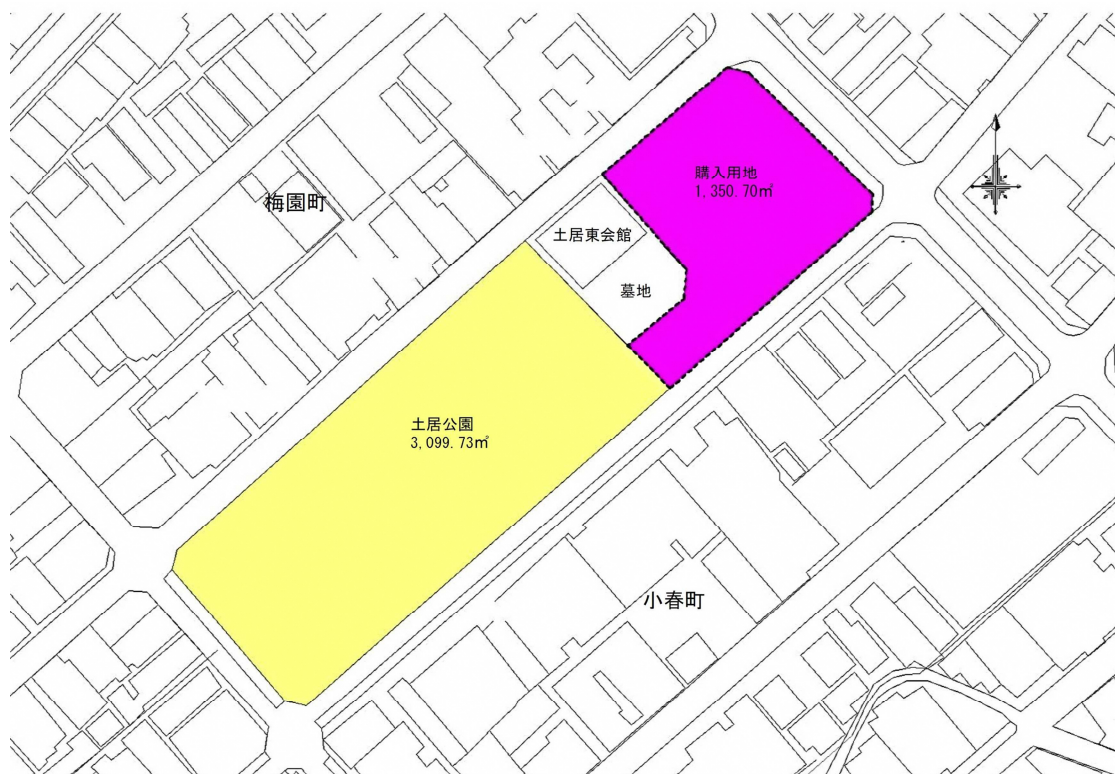
●事業目的

京阪土居駅周辺は、平成30年6月に発生した大阪北部を震源とする地震で、老朽化木造住宅の被災が目立った。このため、同公園に隣接する府有地（旧大阪府守口保健所跡地）を取得することで一体的な公園として再整備を図ることにより、当該エリア土居公園を一時避難場所として確保し、防災機能を付加するとともに、当該公園に隣接する商店街を含めたまちの活性化や、高齢者等市民の憩いの場として活用していく。

●事業の概要

旧守口保健所の土地を購入し、当該建物の解体工事を行い、平成33年度に拡張用地を含めた土居公園の再整備を行う。

土居公園再整備イメージ図



●平成31年度当初予算（案） 238,497千円

【内訳】

・旧守口保健所に係る土地等購入費	232,800千円
・旧守口保健所解体工事実施設計業務委託	5,300千円
・通信運搬費	4千円
・旧大阪府守口保健所敷地警備業務委託	393千円